

平成 2 4 年 度

大町市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

大町市監査委員

25監第12号  
平成25年8月27日

大町市長 牛越 徹 様

大町市監査委員 山下 好隆  
同 大 厩 富 義

平成24年度大町市一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成24年度大町市一般会計・特別会計決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 平成24年度大町市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
決算の概要	2
1. 決算の規模	2
2. 決算収支の状況	3
3. 財政の状況	4
4. 市債の状況	5
5. 積立基金の状況	6
6. 収入未済額及び不納欠損の状況	6
一般会計	7
1. 概要	7
2. 歳入	7
3. 歳出	21
特別会計	31
1. 概要	31
2. 歳入	32
3. 歳出	33
4. 大町市国民健康保険特別会計	33
(1) 事業勘定	33
(2) 八坂診療所直診勘定	36
(3) 美麻診療所直診勘定	37
5. 大町市後期高齢者医療特別会計	38
6. 大町市公共下水道特別会計	39
7. 大町市農業集落排水事業特別会計	40
8. 大町市公営簡易水道事業特別会計	41
財産に関する調書	42

1. 公有財産	4 2
2. 物 品	4 3
3. 基 金	4 4
ま と め	4 5
審 査 資 料	4 7

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成24年度大町市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

- 平成24年度 大町市一般会計歳入歳出決算  
// 大町市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
(事業勘定)  
(八坂診療所直診勘定)  
(美麻診療所直診勘定)  
// 大町市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
// 大町市公共下水道特別会計歳入歳出決算  
// 大町市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
// 大町市公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定められた決算付属書類

- ア. 歳入歳出決算事項別明細書  
イ. 実質収支に関する調書  
ウ. 財産に関する調書

2. 審査の期間 平成25年7月17日(水)から8月6日(火)

3. 審査の場所 議会棟第2委員会室、八坂支所及び美麻支所

4. 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を示す書類について、会計管理者及び関係課所管の決算関係帳票、証拠書類の照合検算を行うとともに定期監査及び出納検査の結果を参考に関係者の説明を聴取し、計数は正確であるか、予算執行は関係法令に準拠して、適正かつ合理的、効率的に行われ、当初の目的を達成しているかに留意して審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係諸帳簿、証拠書類ともに符合しており、収入済額、支出済額は正確であると認められた。

また、予算、事務事業の執行、管理については、おおむね適正に処理されていることを認めた。

## 決 算 の 概 要

### 1. 決算の規模

平成24年度の一般会計及び特別会計の予算総額は、22,821,020千円。前年度対比1.8%で、これに対する決算額は、

歳入	22,286,601千円	(前年度対比 1.0%増)
歳出	21,398,751千円	(前年度対比 1.4%増)
差引	887,850千円	(前年度対比 6.7%減)

となっている。

前年度と比較して歳入が223,058千円増、歳出も286,804千円の増で、歳入歳出差引額は63,746千円の減となっている。

予算の執行状況は歳入決算額の予算現額に対する収入率は97.7%、歳出決算額の予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
						収入率	執行率
一般会計	24年度	17,463,566	17,093,949	16,336,488	757,461	97.9	93.5
	23年度	17,500,927	17,120,363	16,297,284	823,079	97.8	93.1
	増減	△37,361	△26,414	39,204	△65,618	—	—
	増減率	△0.2	△0.2	0.2	△8.0	—	—
特別会計	24年度	5,357,454	5,192,652	5,062,263	130,389	96.9	94.5
	23年度	4,924,155	4,943,180	4,814,663	128,517	100.4	97.8
	増減	433,299	249,472	247,600	1,872	—	—
	増減率	8.8	5.0	5.1	1.5	—	—
合 計	24年度	22,821,020	22,286,601	21,398,751	887,850	97.7	93.8
	23年度	22,425,082	22,063,543	21,111,947	951,596	98.4	94.1
	増減	395,938	223,058	286,804	△63,746	—	—
	増減率	1.8	1.0	1.4	△6.7	—	—

(注) 本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。  
当該調書は千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

なお、上記決算額には、一般会計と各特別会計間の繰入金や繰出金(1,058,209千円)が含まれているので、これを控除した、平成24年度の決算額(純計)は、

歳入	21,228,392千円	(前年度対比0.6%の増)
歳出	20,340,542千円	(前年度対比1.0%の増)である。

## 2. 決算収支の状況

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		年度		22年度	21年度	20年度	24:23 増減率
		24年度	23年度				
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	757,461	823,079	736,942	636,528	488,991	△ 8.0
	特別会計	130,389	128,517	198,138	171,303	132,528	1.5
	計	887,850	951,596	935,080	807,831	621,519	△ 6.7
翌年度へ 繰越すべき財源	一般会計	63,233	153,357	82,696	117,198	94,119	△ 58.8
	特別会計	16,949	0	0	1,500	13,328	皆増
	計	80,162	153,357	82,696	118,698	107,447	△ 47.7
実質収支額	一般会計	694,228	669,722	654,246	519,330	394,872	3.7
	特別会計	113,440	128,517	198,138	169,803	119,200	△ 11.7
	計	807,668	798,239	852,384	689,133	514,072	3.3
単年度収支額	一般会計	24,506	15,476	134,916	124,458	65,518	58.3
	特別会計	△ 15,077	△ 69,621	28,335	50,603	△ 47,992	△ 78.3
	計	9,429	△ 54,145	163,251	175,061	17,526	△ 117.4

### (1) 実質収支額

当年度の形式収支による剰余金は 887,850 千円で、翌年度への繰越財源 80,162 千円を控除した実質収支額は 807,668 千円で、この額が翌年度へ一般財源として繰越される。

### (2) 単年度収支額

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、9,429 千円となっている。

### 3. 財政の状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

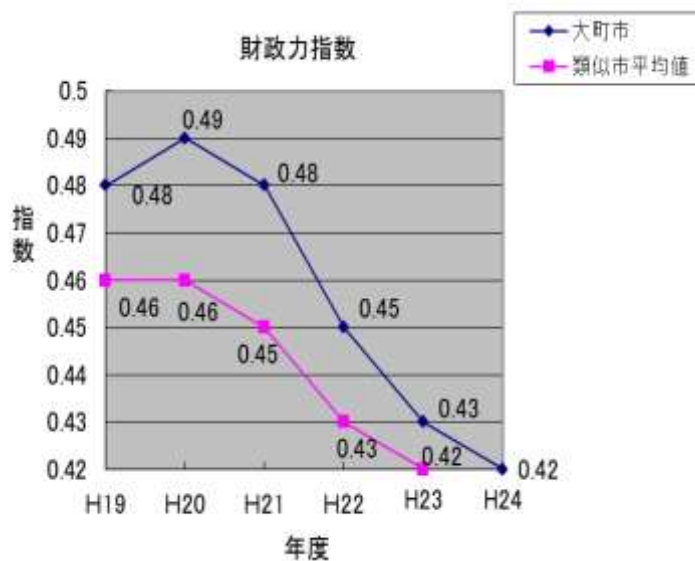
区 分	24年度	23年度	22年度	24:23 比較増減	24:23 増減率
基準財政収入額	3,595,477	3,686,496	3,545,014	△91,019	△2.5
基準財政需要額	8,553,488	8,632,432	8,624,709	△78,944	△0.9
財政力指数	0.42	0.43	0.45	△0.01	-
経常一般財源等(A)	10,279,178	10,322,302	10,610,044	△43,124	△0.4
経常経費充当一般財源等(B)	9,821,196	9,831,310	10,098,894	△10,114	△0.1
経常収支比率	89.0	89.2	87.6	△0.2	-
標準財政規模(C)	11,002,279	10,952,813	11,095,149	49,466	0.5
経常一般財源等比率(A/C)	93.4	94.2	95.6	△0.8	-
実質公債費比率	13.3	16.2	18.0	△2.9	-

#### (1) 財政力指数

財政力を判断する指標で、この指標が1に近いほど財政力が強い。

交付税を算出するために用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3カ年平均値。

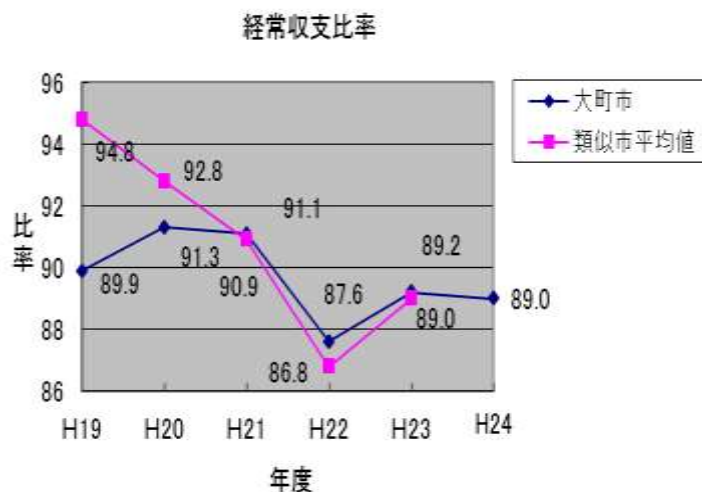
当年度は、0.42で前年度に比較して、0.01ポイントと僅かに低下している。



#### (2) 経常収支比率

市税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもの。低いほど、財政構造に弾力性がある。

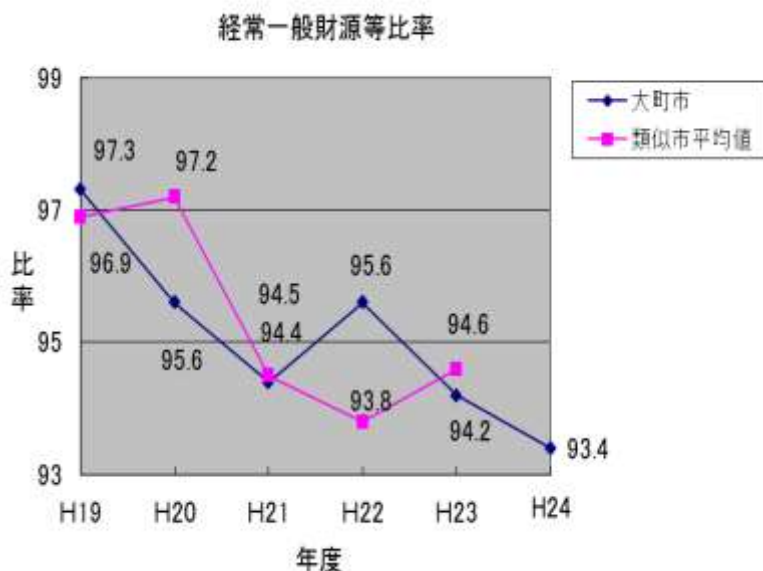
当年度は89.0%で、前年度に比べ0.2ポイント改善した。





### (3) 経常一般財源等比率

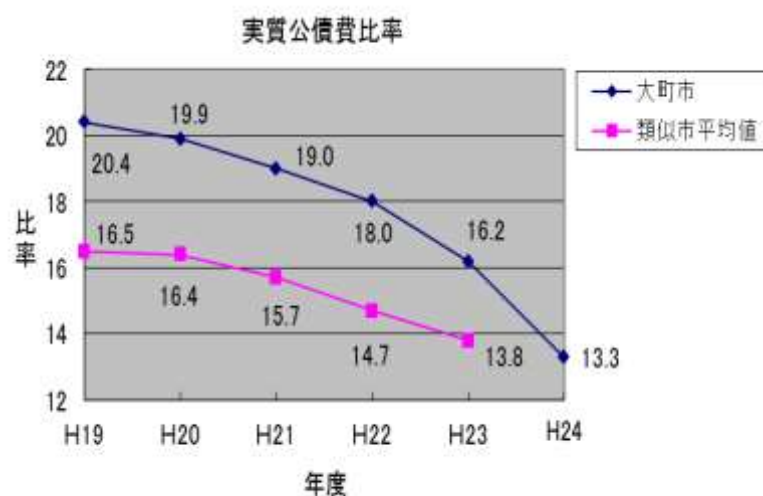
経常的に収入される一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す指標で、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示す。当年度は、93.4%で前年度に比べ0.8ポイント低下した。



### (4) 実質公債費比率

毎年経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債への繰出し金など実質的な公債費に相当する額の占める割合で過去3カ年の平均値。

当年度は 13.3%で、前年度に比べて 2.9ポイント改善された。



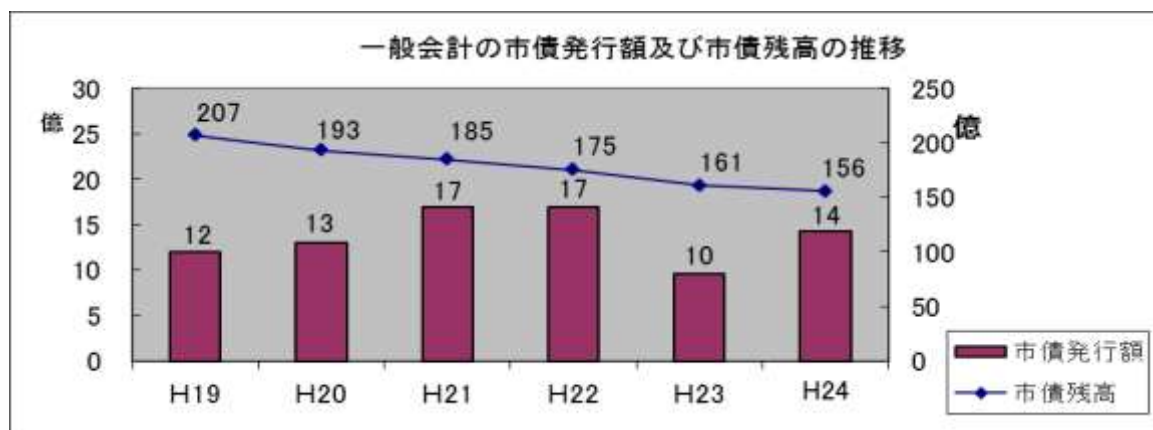
## 4. 市債の状況

市債の現在高は次表のとおりである。

(単位：千円)

	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末
一般会計	15,598,502	16,098,569	17,524,659	18,472,676	19,318,629
特別会計	12,758,809	13,267,947	13,784,374	14,007,718	13,935,214
合計	28,357,311	29,366,516	31,309,033	32,480,485	33,253,843

地方債の年度末現在高は、28,357,311 千円で前年度と比較して、1,009,205 千円減少している。



## 5. 積立基金の状況

積立基金の年度末現在高は次表のとおりである。(単位：千円)

	24年度末	23年度末	22年度末	21年度末	20年度末
積立基金	4,742,715	4,257,847	4,504,334	3,563,183	4,114,052
対前年増減額	484,868	△246,487	941,151	△550,869	△190,624

決算年度末現在額は、4,742,715千円で前年度と比較して484,868千円の増加となっている。

なお、出納整理期間中に182,955千円が積み増しされており、出納整理期間末の積立金額は、4,925,669,809円(前年度は4,496,847千円)となっている。

## 6. 収入未済額及び不納欠損の状況

収入未済額の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	24年度	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (24-23)
一般会計	495,973	724,593	511,956	505,724	△228,620
特別会計	478,409	260,676	265,957	266,260	217,733
合計	974,382	985,269	777,913	771,984	△10,887

収入未済額は、974,382千円で、前年度と比較して10,887千円減少している。

不納欠損の状況は次表のとおりである。(単位：千円)

	24年度	23年度	22年度	21年度	対前年増減 (24-23)
一般会計	45,359	31,452	31,187	87,021	13,907
特別会計	19,236	19,042	11,331	14,612	194
合計	64,595	50,494	42,518	101,633	14,101

不納欠損処理した金額は、64,595千円で、主なものは固定資産税、国保税で、前年度と比較して14,101千円増加している。

## 一 般 会 計

### 1. 概 要

一般会計の予算額は、17,463,566 千円（前年度対比 0.2%減）。これに対する決算額は、

歳 入	17,093,949 千円	（前年度対比	0.2%減）
歳 出	16,336,488 千円	（前年度対比	0.2%増）
差 引	757,461 千円	（前年度対比	8.0%減）

となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

（単位：千円）

区分 \ 年度	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
歳入決算額	17,093,949	17,120,363	19,416,121	18,797,655	16,078,274
歳出決算額	16,336,488	16,297,284	18,679,179	18,161,127	15,589,283
歳入歳出差引額	757,461	823,079	736,942	636,528	488,991
翌年度へ繰越すべき財源	63,233	153,357	82,696	117,198	94,119
実質収支額	694,228	669,722	654,246	519,330	394,872
単年度収支額	24,506	15,476	134,916	124,458	65,518

（注）本表は、決算書における一般会計の「実質収支に関する調書」を基に作成。

### 2. 歳 入

#### （1）予算の概要

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
24年度	17,463,566	17,635,281	17,093,949	45,359	495,973	97.9	96.9
23年度	17,500,927	17,876,408	17,120,363	31,452	724,593	97.8	95.8
比較増減	△37,361	△241,127	△26,414	13,907	△228,620	△0.7	△1.5
増減率	△0.2	△1.3	△0.2	44.2	△31.6	—	—

当年度の収入済額は 17,093,949 千円で、前年度と比較して 26,414 千円（0.2%）の減となっている。

不納欠損額は 45,359 千円で、前年度と比較して 13,907 千円（44.2%）の増加である。

収入未済額は 495,973 千円で、前年度と比較して 228,620 千円（31.6%）の減となっている。市債、国庫補助等を除いて比較すると、前年度に比べ 17,794 千円の減である。

#### （2）財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次表のとおりである。

自主財源の決算額は 6,509,547 千円（構成比 38.1%）で、前年度比 416,858 千円（6.0%）の減、依存財源の決算額は 10,584,402 千円（構成比 61.9%）で、前年度比 390,444 千円（3.83%）の増となっている。

市税や繰入金の減少、地方交付税や市債の増により自主財源の比率は 2.4 ポイント低くなり 38.1%となっている。

### 自主・依存財源別年度推移表

（単位：千円・%）

会計別	区分	24年度			23年度		
		決算額	構成比(%)	増減率(%)	決算額	構成比(%)	増減率(%)
自主財源	市税	4,093,438	23.9	△2.5	4,197,986	24.5	△ 3.6
	分担金及び負担金	190,115	1.1	△ 5.5	201,170	1.2	△ 3.6
	使用料及び手数料	298,778	1.7	10.4	270,682	1.6	25.0
	財産収入	25,778	0.2	△22.0	33,048	0.2	25.4
	寄付金	2,188	0.0	△84.6	14,177	0.1	212.8
	繰入金	173,725	1.0	△67.0	527,167	3.1	651.7
	繰越金	(153,357)			(82,696)		
		823,079	4.8	11.7	736,941	4.3	15.8
	諸収入	(1,000)					
	902,446	5.3	△ 4.5	945,234	5.5	3.2	
	(154,357)			(82,696)			
小 計	6,509,547	38.1	△ 6.0	6,926,405	40.5	7.7	
依存財源	地方譲与税	194,800	1.1	△ 6.6	208,463	1.2	△ 1.2
	利子割交付金	7,231	0.0	△23.3	9,424	0.1	△31.2
	配当割交付金	4,786	0.0	△ 9.5	5,289	0.0	52.8
	株式等譲渡所得割交付金	1,091	0.0	△34.4	1,662	0.0	29.9
	地方消費税交付金	308,820	1.8	△ 1.5	313,602	1.8	△ 1.4
	ゴルフ場利用税交付金	1,771	0.0	△13.0	2,036	0.0	△ 1.7
	自動車取得税交付金	51,880	0.3	30.2	39,841	0.2	△15.2
	地方特例交付金	10,932	0.1	△82.3	61,648	0.4	△13.7
	地方交付税	6,651,601	38.9	1.9	6,526,971	38.1	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	4,990	0.0	△ 5.8	5,300	0.0	△ 4.9
	国庫支出金	(148,004)			(190,803)		
		1,167,222	6.8	△ 9.1	1,284,603	7.5	△53.3
	県支出金	(30,000)			(9,512)		
		750,868	4.4	△ 3.0	774,415	4.5	△36.8
市債	(273,200)			(94,300)			
	1,428,410	8.4	48.7	960,704	5.6	△44.5	
小 計	(451,204)			(294,615)			
	10,584,402	61.9	3.8	10,193,958	59.5	△21.5	
合 計	(605,561)			(377,311)			
	17,093,949	100.0	△ 0.2	17,120,363	100.0	△11.8	

（ ）内は繰越明許費の額

## 第1款：市税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
24年度	4,086,210,000	4,583,329,397	4,093,438,197	45,182,181	444,709,019	100.2	89.3
23年度	4,182,755,000	4,691,113,223	4,197,985,817	29,665,406	463,462,000	100.4	89.5
比較増減	△96,545,000	△107,783,826	△104,547,620	15,516,775	△18,752,981	△0.2	△0.2
増減率	△2.3	△2.3	△2.5	52.3	△4.0	—	—

歳入の約24.0%を占める市税の収入済額は4,093,438千円で、前年度と比較して104,548千円(2.5%)の減となっている。これは、前年度と同じく主に法人市民税の減少によるものである。

なお、税種別市税決算状況の推移は次頁のとおりである。

不納欠損額は45,182千円で、主なものは市民税11,243千円、固定資産税31,611千円などで、前年度と比較して15,517千円(52.3%)増加している。

収入未済額は444,709千円で、主なものは市民税98,293千円、固定資産税316,470千円などで、前年度と比較して18,753千円(4.0%)の減となっている。

なお、「長野県地方税滞納整理機構」には、151,760千円(国保税含む)が移管され、回収に取り組んでいる。

また、未申告状態であると思料されるものもあるので、納税者に不公平の念を抱かせ納税意識の低下を招かないよう税条例にそって、引き続き、早期徴収に向けて努力されたい。

## 第2款：地方譲与税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	194,800,000	194,800,268	194,800,268	100.0	100.0	0
23年度	208,463,000	208,463,256	208,463,256	100.0	100.0	0
比較増減	△13,663,000	△13,662,988	△13,662,988	0.0	0.0	0
増減率	△6.6	△6.6	△6.6	—	—	—

国税として徴収された、地方揮発油税、自動車重量税、地方道路税(改正前分)から譲与されたもので、前年度と比較して13,663千円(6.6%)の減となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税57,934千円、自動車重量譲与税136,866千円、地方道路譲与税268円である。

## 税種別市税決算状況の推移

(単位:千円・%)

年度・区分 税種類別	24年度			23年度			22年度			21年度			20年度		
	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
① 市民税	1,400,101	34.2	0.9	1,387,650	33.1	△ 9.5	1,533,064	35.2	8.3	1,414,944	33.3	△ 11.7	1,601,557	35.0	△ 8.0
個人	1,123,353	27.4	7.4	1,045,675	24.9	△ 2.4	1,071,448	24.6	△ 8.9	1,175,585	27.6	△ 3.5	1,218,071	26.6	0.1
法人	276,748	6.8	△ 19.1	341,975	8.1	△ 25.9	461,616	10.6	92.9	239,359	5.6	△ 37.6	383,486	8.4	△ 26.7
② 固定資産税	2,294,756	56.1	△ 4.0	2,390,348	56.9	△ 1.6	2,428,256	55.8	△ 0.9	2,449,975	57.6	△ 4.6	2,568,546	56.2	△ 0.8
固定資産税	2,236,557	54.6	△ 4.0	2,330,530	55.5	△ 1.6	2,367,872	54.4	△ 0.8	2,386,278	56.1	△ 4.7	2,504,974	54.8	△ 0.6
交付金	58,199	1.4	△ 2.7	59,818	1.4	△ 0.9	60,384	1.4	△ 5.2	63,697	1.5	0.2	63,572	1.4	△ 6.3
③ 軽自動車税	78,143	1.9	0.6	77,695	1.9	1.3	76,685	1.8	1.0	75,956	1.8	0.8	75,326	1.6	0.7
④ 市たばこ税	184,612	4.5	△ 3.4	191,168	4.6	16.0	164,863	3.8	2.2	161,356	3.8	△ 4.9	169,652	3.7	△ 8.5
⑤ 特別土地保有税	1,000	0.0	△ 76.0	4,167	0.1	△ 30.6	6,000	0.1	7,217.1	82	0.0	皆増	0	0.0	—
⑥ 入湯税	41,606	1.0	△ 10.4	46,414	1.1	7.6	43,142	1.0	△ 15.0	50,761	1.2	△ 3.2	52,441	1.1	△ 3.5
⑦ 都市計画税	93,220	2.3	△ 7.3	100,545	2.4	△ 0.9	101,437	2.3	0.2	101,236	2.4	△ 3.4	104,791	2.3	△ 2.0
合計	4,093,438	100.0	△ 2.5	4,197,987	100.0	△ 3.6	4,353,447	100.0	2.3	4,254,310	100.0	△ 7.0	4,572,313	100.0	△ 3.7

### 第3款：利子割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	7,231,000	7,231,000	7,231,000	100.0	100.0	0
23年度	9,424,000	9,424,000	9,424,000	100.0	100.0	0
比較増減	△2,193,000	△2,193,000	△2,193,000	0.0	0.0	0
増減率	△23.3	△23.3	△23.3	—	—	—

利子課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は7,231千円で、前年度と比較して2,193千円(23.3%)の減となっている。

### 第4款：配当割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	4,786,000	4,786,000	4,786,000	100.0	100.0	0
23年度	5,289,000	5,289,000	5,289,000	100.0	100.0	0
比較増減	△503,000	△503,000	△503,000	0.0	0.0	0
増減率	△9.5	△9.5	△9.5	—	—	—

一定の上場株式等の配当課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は4,786千円で、前年度と比較して503千円(9.5%)減となっている。

### 第5款：株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	1,091,000	1,091,000	1,091,000	100.0	100.0	0
23年度	1,662,000	1,662,000	1,662,000	100.0	100.0	0
比較増減	△571,000	△571,000	△571,000	0.0	0.0	0
増減率	△34.4	△34.4	△34.4	—	—	—

株式等譲渡所得課税について、その一部が個人県民税の収入率で按分され、市町村に交付されるもので、収入済額は1,091千円である。

## 第6款：地方消費税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	308,820,000	308,820,000	308,820,000	100.0	100.0	0
23年度	313,602,000	313,602,000	313,602,000	100.0	100.0	0
比較増減	△4,782,000	△4,782,000	△4,782,000	0.0	0.0	0
増減率	△1.5	△1.5	△1.5	—	—	—

地方消費税の税率 1%の2分の1が市町村に交付されるもので、収入済額は308,820千円で、前年度と比較して4,782千円(1.5%)の減となっている。

## 第7款：ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	1,770,000	1,770,825	1,770,825	100.0	100.0	0
23年度	2,036,000	2,036,300	2,036,300	100.0	100.0	0
比較増減	△266,000	△265,475	△265,475	0.0	0.0	0
増減率	△13.1	△13.0	△13.0	—	—	—

県税として徴収されたゴルフ場利用税から交付されたもので、収入済額は1,770千円で、前年度と比較して266千円(13.0%)の減となっている。

## 第8款：自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	51,880,000	51,880,000	51,880,000	100.0	100.0	0
23年度	39,841,000	39,841,000	39,841,000	100.0	100.0	0
比較増減	12,039,000	12,039,000	12,039,000	0.0	0.0	0
増減率	30.2	30.2	30.2	—	—	—

県税として徴収された自動車取得税から交付されたもので、収入済額は51,880千円で、前年度と比較して12,039千円(30.2%)増加となっている。



### 第9款：地方特例交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	10,932,000	10,932,000	10,932,000	100.0	100.0	0
23年度	61,648,000	61,648,000	61,648,000	100.0	100.0	0
比較増減	△50,716,000	△50,716,000	△50,716,000	0.0	0.0	0
増減率	△82.3	△82.3	△82.3	—	—	—

地方財源減収補てん等に伴う激変緩和のため国から交付されたもので、平成24年度から一部の交付金が廃止されたため、収入済額は10,932千円と前年度と比較して50,716千円(82.3%)の大幅な減となっている。

### 第10款：地方交付税

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	6,651,601,000	6,651,601,000	6,651,601,000	100.0	100.0	0
23年度	6,526,971,000	6,526,971,000	6,526,971,000	100.0	100.0	0
比較増減	124,630,000	124,630,000	124,630,000	0.0	0.0	0
増減率	1.9	1.9	1.9	—	—	—

収入済額は6,651,601千円で、前年度と比較して124,630千円(1.9%)の増となっている。内訳は普通交付税5,631,443千円、特別交付税1,020,158千円である。

### 第11款：交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	4,990,000	4,990,000	4,990,000	100.0	100.0	0
23年度	5,300,000	5,300,000	5,300,000	100.0	100.0	0
比較増減	△310,000	△310,000	△310,000	0.0	0.0	0
増減率	△5.8	△5.8	△5.8	—	—	—

国に納付された交通反則金から交付されたもので、収入済額は4,990千円で、前年度と比較して310千円(5.8%)の減となっている。

## 第12款：分担金及び負担金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
24年度	188,965,000	197,552,206	190,114,856	0	7,437,350	100.6	96.2
23年度	198,219,000	210,605,289	201,169,829	1,673,340	7,762,120	101.5	95.5
比較増減	△9,254,000	△13,053,083	△11,054,973	△1,673,340	△324,770	△ 0.9	0.7
増減率	△ 4.7	△ 6.2	△ 5.5	皆減	△4.2	—	—

収入済額は190,115千円で、前年度と比較して11,055千円(5.5%)の減である。内訳は保育所費負担金126,820千円、授産所施設費負担金37,003千円、老人措置費負担金18,518千円などとなっている。

不納欠損額はないが収入未済額は7,437千円で、主なものは保育所費負担金となっている。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として賦課徴収するものである。

受益者負担の考えに沿って、引続き、収入未済額の減少に努められたい。

## 第13款：使用料及び手数料

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
24年度	290,839,000	320,980,424	298,777,539	177,200	22,025,685	102.7	93.1
23年度	264,829,000	292,442,616	270,681,817	113,600	21,647,199	102.2	92.6
比較増減	26,010,000	28,537,808	28,095,722	63,600	378,486	0.5	0.5
増減率	9.8	9.8	10.4	56.0	1.7	—	—

収入済額は298,778千円で、主に雇用促進住宅とケーブルテレビ使用料で、前年度と比較して28,096千円(10.4%)増加した。内訳は市営住宅使用料79,544千円、ケーブルテレビ使用料70,995千円、道路使用料16,348千円、運動施設使用料9,381千円、ごみ処理等清掃手数料63,832千円などがある。

収入未済額は22,026千円で、市営住宅使用料19,413千円が主なものである。

各債権を精査のうえ、整理をすすめるとともに、滞納整理マニュアル等を定め、適時適切な債権管理を実行されたい。

第14款：国庫支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	(148,004,000)	(148,004,000)	(148,004,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	1,289,118,000	1,167,221,728	1,167,221,728	90.5	100.0	0
23年度	(190,803,000)	(190,803,000)	(190,803,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	1,423,978,000	1,375,528,626	1,284,602,626	90.2	93.4	90,926,000
比較増減	△134,860,000	△208,306,898	△117,380,898	0.3	6.6	△90,926,000
増減率	△ 9.5	△15.1	△ 9.1	—	—	皆減

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,167,222千円で、前年度と比較して117,381千円(9.1%)の減となっている。

主として子ども手当の負担金、公共土木施設災害復旧事業負担金の減によるものである。

国庫支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	24年度		23年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費国庫負担金		868,875,398	74.4	930,984,174	72.5	△6.7
災害復旧国庫負担金		—	—	40,022,325	3.1	皆減
国庫負担金・小計		868,875,398	74.4	971,006,499	75.6	△10.5
総務費国庫補助金		—	—	5,882,000	0.5	皆減
民生費国庫補助金		25,018,000	2.1	25,045,000	1.9	△0.1
衛生費国庫補助金		12,117,000	1.0	9,616,000	0.7	26.0
土木費国庫補助金		90,014,000	7.7	64,804,000	5.0	38.9
教育費国庫補助金		16,200,000	1.4	8,862,000	0.7	82.8
繰越明許費総務費国庫補助金		—	—	146,602,000	11.4	皆減
繰越明許費土木費国庫補助金		90,926,000	7.8	8,335,000	0.6	990.9
繰越明許費教育費国庫補助金		57,078,000	4.9	35,866,000	2.8	59.1
国庫補助金・小計		291,353,000	25.0	305,012,000	23.7	△4.5
委託金(総務・民生費)		6,993,330	0.6	8,584,127	0.7	△18.5
合計		1,167,221,728	100.0	1,284,602,626	100.0	△9.1

第15款：県支出金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	(30,000,000)	(30,000,000)	(30,000,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	739,715,000	750,868,222	750,868,222	101.5	100.0	0
23年度	(10,532,000)	(9,512,000)	(9,512,000)	(90.3)	(100.0)	(0)
	801,791,000	774,414,573	774,414,573	96.6	100.0	0
比較増減	△62,076,000	△23,546,351	△23,546,351	4.9	0.0	0
増減率	△7.7	△3.0	△3.0	—	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は 750,868 千円で、前年度と比較して 23,546 千円 (3.0%) 減少している。

県補助金の減は、主に緊急雇用創出交付金、検診・ワクチン接種事業等補助金、災害復旧事業県補助金の減によるものである。

県支出金性質別決算状況表

(単位：円・%)

項目	年度	24年度		23年度		増減率 (%)
		決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	
民生費県負担金		323,483,209	43.1	285,083,086	36.8	13.5
県負担金・小計		323,483,209	43.1	285,083,086	36.8	13.5
総務費県補助金		127,988,714	17.0	216,087,050	27.9	△40.8
民生費県補助金		116,457,417	15.5	110,953,524	14.3	5.0
衛生費県補助金		23,498,628	3.1	35,490,000	4.6	△33.8
農林水産業費県補助金		45,784,227	6.1	39,142,189	5.1	17.0
商工費県補助金		—	—	3,635,000	0.5	皆減
土木費県補助金		1,450,000	0.2	2,509,000	0.3	△42.2
教育費県補助金		3,024,000	0.4	3,098,040	0.4	△2.4
災害復旧事業県補助金		4,759,000	0.6	18,010,000	2.3	△73.6
繰越明許費民生費県補助金		30,000,000	4.0	—	—	皆増
繰越明許費農林水産業費県補助金		—	—	9,180,000	1.2	皆減
繰越明許費土木費県補助金		—	—	332,000	0.0	皆減
県補助金・小計		352,961,986	47.0	438,436,803	56.6	△19.5
委託金(総務・教育・民生費等)		74,423,027	9.9	50,894,684	6.6	46.2
合計		750,868,222	100.0	774,414,573	100.0	△3.0

## 第16款：財産収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	25,250,000	25,992,443	25,777,990	102.1	99.2	214,453
23年度	23,661,000	33,196,712	33,048,081	139.7	99.6	148,631
比較増減	1,589,000	△7,204,269	△7,270,091	△37.6	△0.4	65,822
増減率	6.7	△21.7	△22.0	—	—	44.3

収入済額は25,778千円で、前年度と比較して7,270千円(22.0%)の減である。内訳は財産運用収入24,002千円(0.0%の増)、財産売払収入1,776千円(80.4%の減)となっている。収入未済額は214千円で、美麻地区内2カ所の貸地料である。

## 第17款：寄付金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	1,302,000	2,187,700	2,187,700	168.0	100.0	0
23年度	13,642,000	14,177,200	14,177,200	103.9	100.0	0
比較増減	△12,340,000	△11,989,500	△11,989,500	64.1	0.0	0
増減率	△90.5	△84.6	△84.6	—	—	—

収入済額は2,188千円で、前年度と比較して11,990千円(84.6%)の大幅な減となっているが、前年度の寄付金中の山岳図書館資料館建設に伴う山岳博物館費寄付金によるものである。

## 第18款：繰入金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	173,725,000	173,725,000	173,725,000	100.0	100.0	0
23年度	527,167,000	527,167,000	527,167,000	100.0	100.0	0
比較増減	△353,442,000	△353,442,000	△353,442,000	0.0	0.0	0
増減率	△67.0	△67.0	△67.0	—	—	—

収入済額は173,725千円で、前年度と比較して353,442千円(67.0%)の減となっている。内訳は、基金繰入金である。

第19款：繰越金

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	(153,357,000)	(153,357,000)	(153,357,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	823,079,000	823,079,276	823,079,276	100.0	100.0	0
23年度	(82,696,000)	(82,696,000)	(82,696,000)	(100.0)	(100.0)	(0)
	736,941,000	736,941,430	736,941,430	100.0	100.0	0
比較増減	86,138,000	86,137,846	86,137,846	0.0	0.0	0
増減率	11.7	11.7	11.7	—	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は823,079千円で、前年度と比較して86,138千円(11.7%)の増である。

第20款：諸収入

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算額	対調定額
24年度	(1,000,000)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)	(0)	(100.0)	(100.0)
	879,952,000	924,032,711	902,446,409	0	21,586,302	102.6	97.7
23年度	913,704,000	965,981,940	945,234,415	0	20,746,825	103.5	97.9
比較増減	△33,752,000	△41,948,529	△42,788,006	0	839,477	△0.9	△0.7
増減率	△3.7	△4.3	△4.5	—	4.0	—	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は902,446千円で、前年度と比較すると42,788千円(4.5%)の減である。内訳は次表のとおりである。

収入未済額は21,586千円で、奨学金貸付金元利収入1,648千円、住宅新築資金等貸付金元利収入4,857千円、総務費雑入568千円、民生費雑入(生活保護費返還金・徴収金、児童扶養手当返還金ほか)14,047千円、土木費雑入466千円である。

(単位：円・%)

項目	年度		比較増減	増減率 (%)
	24年度	23年度		
滞納金加算金及び過料	4,493,152	3,739,233	753,919	20.2
市預金利子	859,436	745,940	113,496	15.2
貸付金元利収入	507,224,928	515,530,815	△8,305,887	△1.6
受託事業収入	104,046,498	120,430,012	△16,383,514	△13.6
雑入	285,822,395	304,788,415	△18,966,020	△6.2
合計	902,446,409	945,234,415	△42,788,006	△4.5

第21款：市債

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率(%)		収入未済額
				対予算額	対調定額	
24年度	(273,200,000)	(189,600,000)	(189,600,000)	(69.4)	(100.0)	(0)
	1,727,510,000	1,428,410,000	1,428,410,000	82.7	100.0	0
23年度	(100,400,000)	(94,300,000)	(94,300,000)	(93.9)	(100.0)	(0)
	1,240,004,000	1,080,604,000	960,704,000	77.5	88.9	119,900,000
比較増減	487,506,000	347,806,000	467,706,000	5.2	11.1	△119,900,000
増減率	39.3	32.2	48.7	—	—	皆減

( ) 内は繰越明許費の合計額

収入済額は1,428,410千円で、前年度と比較すると467,706千円(48.7%)の増である。

主なものは、総務債で臨時財政対策債(752,210千円)、庁舎耐震改修事業債(合併特例債)246,600千円で、民生債で老人福祉施設整備事業債(合併特例債)159,800千円、繰越明許費教育債の東小学校耐震・大規模改修事業債(緊急防災・減災事業債)124,600千円などである。

(単位：円・%)

項目	年度	収入済額		比較増減	増減率 (%)
		24年度	23年度		
総務債		998,810,000	717,104,000	281,706,000	39.3
民生債		159,800,000	58,300,000	101,500,000	174.1
衛生債		35,000,000	8,000,000	27,000,000	337.5
土木債		10,100,000	6,700,000	3,400,000	50.7
教育債		35,100,000	65,200,000	△30,100,000	△46.2
災害復旧事業債		—	11,100,000	△11,100,000	皆減
繰越明許費土木債		40,600,000	6,300,000	34,300,000	544.4
繰越明許費教育債		140,000,000	88,000,000	52,000,000	59.1
繰越明許費衛生債		9,000,000	—	9,000,000	皆増
合計		1,428,410,000	960,704,000	467,706,000	48.7

借入先別市債残高表

(単位：千円・%)

区分 借入先	24年度			23年度			22年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
財政融資	7,575,664	48.6	4.5	7,250,507	45.0	△0.9	7,314,449	41.7	0.3
旧郵政 公社資金	1,377,557	8.8	△21.6	1,757,023	10.9	△22.1	2,254,304	12.9	△18.8
地方公共団体 金融機構等	1,269,297	8.1	△12.0	1,442,609	9.0	△13.3	1,664,619	9.5	△11.4
市中銀行	4,455,926	28.6	△4.1	4,644,556	28.9	△9.6	5,135,594	29.3	△10.0
共済組合等	907,409	5.8	△7.9	985,043	6.1	△12.6	1,127,112	6.4	45.4
その他	12,649	0.1	△32.8	18,830	0.1	△34.1	28,581	0.2	△31.0
合計	15,598,502	100.0	△3.1	16,098,568	100.0	△8.1	17,524,659	100.0	△5.1



### 3. 歳出

#### (1) 予算の概要

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
24年度	17,463,566	16,336,488	402,533	724,545	93.5
23年度	17,500,927	16,297,284	605,561	598,082	93.1
比較増減	△37,361	39,204	△203,028	126,463	0.4
増減率	△ 0.2	0.2	△33.5	21.1	—

当年度の支出済額は16,336,488千円、前年度と比較して39,204千円(0.2%)の増、執行率は93.5%となっている。

前年度と比較し、減少しているところは、議会費(12.7%)、衛生費(10.8%)、農林水産業費(5.6%)、消防費(1.3%)、災害復旧費(85.7%)、公債費(18.6%)で、増加しているところは、総務費(26.8%)、民生費(3.0%)、労働費(5.8%)、商工費(0.9%)、土木費(10.7%)、教育費(4.7%)となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費が402,533千円で、前年度と比較して203,028千円(33.5%)の減となっている。

繰越明許費は、総務費が北アルプス広域連合負担金944千円、庁舎管理費25,000千円、八坂定住促進事業4,000千円、美麻地域振興事業5,000千円、美麻定住促進事業10,500千円で合計45,444千円、民生費が保育所施設整備事業5,900千円、農業費が美麻地積調査事業4,095千円、農地一般経費15,000千円で合計19,095千円、商工費が観光施設管理事業20,350千円、土木費が道路維持管理事業2件39,030千円、道路新設改良費7,000千円、雪害対策事業19,000千円、都市計画総務一般経費1,997千円、若宮駅前線整備事業12,813千円で合計79,840千円、教育費が小学校施設営繕費37,000千円、東小学校耐震改修事業190,000千円、体育施設整備事業4,904千円で合計231,904千円である。

#### (2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出決算の状況は次表のとおりである。

## 性質別歳出決算額及び年度推移表

(単位:千円・%)

年度・区分 性質別	24年度			23年度			22年度			21年度			20年度		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
義務的経費	6,735,686	41.3	△ 6.9	7,233,840	44.5	△ 4.0	7,537,230	40.4	8.1	6,969,588	38.4	△ 2.8	7,173,020	46.0	△ 1.2
人件費	2,719,862	16.7	△ 5.1	2,865,245	17.6	1.5	2,821,915	15.1	1.5	2,780,901	15.3	△ 5.0	2,926,553	18.8	△ 2.7
扶助費	1,863,869	11.4	1.3	1,840,130	11.3	5.1	1,750,354	9.4	35.4	1,292,779	7.1	8.2	1,194,820	7.7	1.0
公債費	2,151,955	13.2	△ 14.9	2,528,465	15.6	△ 14.7	2,964,961	15.9	2.4	2,895,908	16.0	△ 5.1	3,051,647	19.6	△ 0.6
投資的経費	1,553,319	9.5	19.0	1,305,134	8.0	△ 62.6	3,489,537	18.7	△ 8.5	3,815,208	21.0	93.7	1,970,106	12.6	△ 5.5
1 普通建設事業費	1,533,523	9.4	31.4	1,166,892	7.2	△ 66.3	3,460,060	18.5	△ 8.5	3,781,667	20.8	92.3	1,966,100	12.6	5.2
イ 補助事業	601,073	3.7	63.9	366,726	2.3	△ 82.8	2,132,772	11.4	△ 17.3	2,579,547	14.2	215.4	817,856	5.2	83.4
ロ 単独事業	932,450	5.7	16.5	800,166	4.9	△ 39.7	1,327,288	7.1	10.4	1,202,120	6.6	4.7	1,148,244	7.4	△ 19.3
2 災害復旧事業費	19,796	0.1	△ 85.7	138,242	0.9	369.0	29,477	0.1	△ 12.1	33,541	0.2	737.3	4,006	0.0	△ 98.1
イ 補助事業	19,796	0.1	△ 73.2	73,867	0.5	247.2	21,274	0.1	△ 196	26,456	0.2	皆増	0	0.0	△ 100.0
ロ 単独事業	0	0.0	△ 100.0	64,375	0.4	684.8	8,203	0.0	15.8	7,085	0.0	76.9	4,006	0.0	△ 40.0
その他の経費	8,004,045	49.1	3.7	7,719,162	47.5	0.9	7,652,412	41.0	3.7	7,376,331	40.6	14.4	6,446,158	41.3	0.1
物件費	2,369,840	14.5	△ 0.9	2,391,308	14.7	6.1	2,254,001	12.1	4.6	2,154,192	11.9	2.3	2,105,254	13.5	△ 1.6
補助費等	2,259,121	13.9	△ 8.7	2,475,102	15.2	29.6	1,909,129	10.2	△ 20.0	2,386,422	13.2	34.2	1,777,786	11.4	△ 4.8
積立金	624,203	3.8	279.2	164,591	1.0	△ 83.4	990,056	5.3	306.1	243,807	1.3	33.4	182,702	1.2	1,086.5
貸付金	506,045	3.1	△ 1.6	514,509	3.2	1.9	504,705	2.7	△ 8.9	553,878	3.0	1.9	543,592	3.5	7.5
その他	2,244,836	13.8	3.3	2,173,652	13.4	9.0	1,994,521	10.7	△ 2.1	2,038,032	11.2	11.0	1,836,824	11.8	△ 4.0
合 計	16,293,050	100.0	0.2	16,258,136	100.0	△ 13.0	18,679,179	100.0	2.9	18,161,127	100.0	16.5	15,589,284	100.0	△ 1.2

## 第1款：議会費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	175,264,000	172,785,539	0	2,478,461	98.6
23年度	201,955,000	197,898,212	0	4,056,788	98.0
比較増減	△26,691,000	△25,112,673	0	△1,578,327	0.6
増減率	△13.2	△12.7	—	△38.9	—

支出済額は172,898千円で、前年度と比較して25,113千円(12.7%)の減となっている。議員報酬及び職員給料等で、減の主なものは共済費(議員年金共済制度廃止に伴う市町村負担分)の減によるものである。

## 第2款：総務費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(1,481,000) 3,061,414,731	(1,480,500) 2,901,107,515	(0) 45,444,000	(500) 114,863,216	(100.0) 94.8
23年度	(16,852,000) 2,400,498,966	(16,466,675) 2,288,236,132	(0) 1,481,000	(385,325) 110,781,834	(97.7) 95.3
比較増減	660,915,765	612,871,383	43,963,000	4,081,382	△0.5
増減率	27.5	26.8	2,968.5	3.7	—

( )内は繰越明許費

支出済額は2,901,108千円で、前年度と比較して612,871千円(26.8%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	24年度		23年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 総務管理費		2,633,869,603	30.7	2,015,088,301	△51.3
2 徴税费		189,031,228	2.3	184,693,786	△3.5
3 戸籍住民基本台帳費		28,811,334	△2.7	29,612,224	△16.4
4 選挙費		29,759,401	△28.2	41,446,468	△44.4
5 統計調査費		8,241,047	8.2	7,619,370	△66.0
6 監査委員費		11,394,902	16.6	9,775,983	△15.5
合計		2,901,107,515	26.8	2,288,236,132	△48.9

支出の主なものは、企画費の定住促進事業(5,798千円)、北アルプス広域連合負

担金、市民生活支援費のバス運行委託料、市民参加協働推進費のきらり輝く協働のまちづくり事業(14,757千円)、情報化推進費の電算処理委託事業、ケーブルテレビ運営事業などである。

総務管理費の増は、主に基金管理費(積立金)、市庁舎の耐震・大規模改修工事に伴うものである。

### 第3款：民生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(40,177,000)	(38,859,950)	(0)	(1,317,050)	(96.7)
	4,209,825,000	4,115,248,959	5,900,000	88,676,041	97.8
23年度	(64,553,000)	(60,059,500)	(0)	(4,493,500)	(93.0)
	4,127,451,270	3,994,115,786	40,177,000	93,158,484	96.8
比較増減	82,373,730	121,133,173	△34,277,000	△4,482,443	1.0
増減率	2.0	3.0	△85.3	△4.8	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は4,115,249千円で、前年度と比較して、121,133千円(3.0%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

年度 項別	24年度		23年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 社会福祉費	2,579,495,810	8.2	2,384,578,582	5.2
2 児童福祉費	1,185,448,298	△5.6	1,255,412,579	△19.3
3 生活保護費	350,184,851	△1.1	354,074,625	9.9
4 災害救助費	120,000	140.0	50,000	△50.0
合計	4,115,248,959	3.0	3,994,115,786	△3.6

支出の主なものは、社会福祉費は、総務費の総合福祉センターほか2施設の指定管理料、市社会福祉協議会補助金、鹿島荘改築に伴う北アルプス広域連合負担金、障害者福祉費の障害者自立支援給付事業生活介護給付費等の扶助費、高齢者福祉費の老人保護措置費、介護保険事業負担金、県後期高齢者医療広域連合負担金、福祉医療給付費の福祉医療費特別給付金、児童福祉総務費は子ども手当、児童扶養手当ほか、保育所施設整備事業費の保育所屋根塗装ほかの施設修繕費、生活保護費は医療扶助費ほかである。

#### 第4款：衛生費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(59,066,000)	(50,677,500)	(0)	(8,388,500)	(85.8)
	2,265,408,824	2,150,523,518	0	114,885,306	94.9
23年度	(5,400,000)	(4,357,800)	(0)	(1,042,200)	(80.7)
	2,622,142,120	2,411,200,520	59,066,000	151,875,600	92.0
比較増減	△356,733,296	△260,677,002	△59,066,000	△36,990,294	2.9
増減率	△13.6	△10.8	皆減	△24.4	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は2,150,524千円で、前年度と比較して260,677千円(10.8%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

項別	年度	24年度		23年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 保健衛生費		1,512,098,311	△11.1	1,700,432,561	22.2
2 清掃費		598,222,709	△11.3	674,282,814	9.4
3 環境保全費		40,202,498	10.2	36,485,145	15.4
合計		2,150,523,518	△10.8	2,411,200,520	18.2

支出の主なものは、保健衛生費は総務費の病院事業会計繰出金849,315千円(前年比23.7%減)ほか、予防費の予防接種業務委託料ほか、保健事業費の各種がん検診等業務委託料、環境衛生費の合葬式聖地建設工事、火葬場運営費負担金、ごみ処理広域化推進費負担金、公営簡易水道事業特別会計繰出金、清掃費は廃棄物処理費の一般廃棄物収集運搬業務委託料ほか、施設維持管理業務委託料ほか、し尿処理費のクリープラント運転維持管理業務委託料ほかである。

#### 第5款：労働費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(5,887,000)	(5,827,500)	(0)	(59,500)	(99.0)
	134,439,000	132,975,545	0	1,463,455	98.9
23年度	132,363,000	125,738,106	5,887,000	737,894	95.0
比較増減	2,076,000	7,237,439	△5,887,000	725,561	3.9
増減率	1.6	5.8	皆減	98.3	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は132,976千円で、前年度と比較して7,237千円(5.8%)の増となっている。支出の主なものは、勤労者資金融資原資預託金、繰越明許費女性未来館ピュア一般経費の調理実習室改修工事費である。

## 第6款：農林水産業費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	442,861,893	398,870,744	19,095,000	24,896,149	90.1
23年度	(25,493,000)	(22,992,900)	(0)	(2,500,100)	(90.2)
	450,081,562	422,479,410	0	27,602,152	93.9
比較増減	△7,219,669	△23,608,666	19,095,000	△2,706,003	△ 3.8
増減率	△ 1.6	△ 5.6	皆増	△ 9.8	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は 398,871 千円で、前年度と比較して 23,609 千円 (5.6%) の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	24年度		23年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農業費		205,101,773	△ 2.0	209,289,743	10.3
2 耕地整備事業費		138,880,103	△14.7	162,864,323	△10.5
3 林業費		40,009,986	17.4	34,067,222	△64.9
4 水利対策費		14,878,882	△ 8.5	16,258,122	43.2
合計		398,870,744	△ 5.6	422,479,410	△12.0

支出の主なものは、農業費は振興費の中山間地域等農業直接支払事業補助金、耕地整備事業費は農地費のかんがい水路等改修事業補助金、農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金、林業費の森林整備地域活動支援事業補助金である。

## 第7款：商工費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(6,860,000)	(5,560,065)	(0)	(1,299,935)	(81.1)
	915,332,189	849,570,454	20,350,000	45,411,735	92.8
23年度	(12,400,000)	(11,689,200)	(0)	(710,800)	(94.3)
	882,538,210	842,330,031	6,860,000	33,348,179	95.4
比較増減	312,793,979	7,240,423	13,490,000	12,063,556	△ 2.6
増減率	3.7	0.9	196.6	36.2	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は 849,570 千円で、前年度と比較して 7,240 千円 (0.9%) の増となっている。

支出の主なものは、商業振興費の制度資金原資預託金、商工会議所補助金、工業振興費の工場等誘致振興条例による助成金、観光総務費のアミューズメントハウス指定管理料ほか、観光誘客宣伝費の市観光協会事業負担金である。

## 第8款：土木費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(255,255,000)	(152,383,192)	(0)	(102,871,808)	(59.7)
	1,839,588,000	1,567,869,868	79,840,000	191,878,132	85.2
23年度	(103,674,000)	(98,596,007)	(0)	(5,077,993)	(95.1)
	1,726,061,003	1,416,564,091	255,255,000	54,241,912	82.1
比較増減	113,526,997	151,305,777	△175,415,000	137,636,220	3.1
増減率	6.6	10.7	△68.7	253.7	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は1,567,870千円で、前年度と比較して151,305千円(10.7%)の増となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項別	年度	24年度		23年度	
		決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1	土木管理費	43,118,451	2.0	42,284,100	18.4
2	道路橋梁費	608,370,604	6.5	571,091,942	△20.5
3	河川費	46,459,035	15.4	40,270,427	2.9
4	都市計画費	801,650,664	23.7	648,023,639	△1.6
5	住宅費	68,271,114	△40.6	114,893,983	155.6
	合計	1,567,869,868	10.7	1,416,564,091	△5.3

支出の主なものは、道路橋梁費は道路維持費の道路維持管理事業舗装工事、交通安全施設整備事業交通安全施設工事、舗装復旧受託事業舗装復旧工事、道路新設改良費の道路改良工事、雪害対策費の除排雪業務委託、河川費は水路費の水路改良工事、都市計画費は都市計画事業費の繰越明許若宮駅前線整備事業における公有財産購入費と補償補填及び賠償金、建築費の住宅リフォーム促進事業補助金(66,508千円)、公共下水道費の公共下水道特別会計繰出金で、住宅費は住宅管理費の大原団地昇降機設置工事である。

## 第9款：消防費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	514,906,800	482,908,875	0	31,997,925	93.8
23年度	512,647,337	489,117,154	0	23,530,183	95.4
比較増減	2,259,463	△6,208,279	0	8,467,742	△ 1.6
増減率	0.4	△ 1.3	—	36.0	—

( ) 内は繰越明許費

支出済額は482,909千円で、前年度と比較して6,208千円(1.3%)の減となっている。

支出の主なものは、常備消防費の常備消防費負担金、消防施設費のポンプ車等の配備に伴う備品購入費である。

## 第10款：教育費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(220,675,000)	(214,011,399)	(0)	(6,663,601)	(97.0)
	1,715,052,413	1,393,201,828	231,904,000	89,946,585	81.2
23年度	(156,059,000)	(151,277,609)	(0)	(4,781,391)	(96.9)
	1,617,572,819	1,331,276,812	220,675,000	65,621,007	82.3
比較増減	97,479,594	61,925,016	11,229,000	24,325,578	△ 1.1
増減率	6.0	4.7	5.1	37.1	—

( ) 内は繰越明許費の合計額

支出済額は1,393,202千円で、前年度と比較して61,803千円(4.3%)の増となっている。

支出の主なものは、教育総務費は教育委員会事務局費、私立幼稚園就園奨励費補助金、育てる会補助金、小学校費は繰越明許費東小学校耐震大規模改修事業、スクールバス運行委託料、小中学校ともに教育振興扶助費の要保護及び準要保護児童、生徒の就学援助費、社会教育費ではエネルギー博物館運営費補助金、文化会館費の電動機構等改修工事、自主文化事業公演委託料ほか、文化財保護費は、中村家住宅管理事業での主屋及び土蔵保存修理工事、保健体育費は繰越明許費体育施設整備事業のサッカー場及び陸上競技場施設改修工事である。

項目別内訳は、次表のとおりである。



年度 項別	24年度		23年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 教育総務費	129,232,486	15.3	112,094,625	△11.8
2 小学校費	418,977,268	22.4	342,310,498	1.1
3 中学校費	129,854,998	△ 2.9	133,799,870	△64.6
4 社会教育費	366,521,638	6.4	344,480,985	△ 4.6
5 保健体育費	264,374,084	△ 5.3	279,302,458	5.6
6 山岳博物館費	84,241,354	△29.4	119,288,376	75.6
合 計	1,393,201,828	4.7	1,331,276,812	△13.4

### 第11款：災害復旧費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	(16,160,000)	(13,273,966)	(0)	(2,886,034)	(82.1)
	22,830,110	19,470,646	0	3,359,464	85.3
23年度	163,927,364	135,768,909	16,160,000	11,998,455	82.8
比較増減	△141,097,254	△116,298,263	△16,160,000	△8,638,991	2.5
増減率	△86.1	△85.7	皆減	△72.0	—

支出済額は19,471千円で、前年度と比較して116,298千円(85.7%)の減となっている。項目別内訳は、次表のとおりである。

年度 項別	24年度		23年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 農林施設等災害復旧費	7,794,300	△83.0	45,792,030	5,793.4
2 土木施設等災害復旧費	11,676,346	△87.0	89,976,879	203.7
合 計	19,470,646	△85.7	135,768,909	346.5

## 第12款：公債費

(単位：円・%)

項目 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	2,165,257,000	2,151,954,892	0	13,302,108	99.4
23年度	2,663,604,000	2,642,558,905	0	21,045,095	99.2
比較増減	△498,347,000	△490,604,013	0	△7,742,987	0.2
増減率	△18.7	△18.6	—	△36.8	—

支出済額は2,151,955千円で、前年度と比較して490,604千円(18.6%)の減となっている。項目別内訳は次表のとおりである。

項目	24年度		23年度		22年度	
	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)	決算額(円)	増減率(%)
1 元金	1,928,476,353	△19.2	2,386,794,726	△11.0	2,680,496,620	3.9
2 利子	223,478,539	△12.6	255,764,179	△10.1	284,464,200	△9.9
合計	2,151,954,892	△18.6	2,642,558,905	△10.9	2,964,960,820	2.4

## 第13款：予備費

(単位：円・%)

項目 区分	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
24年度	△57,741,960	1,386,040	0	0	1,386,040	0.0
23年度	△63,669,651	84,349	0	0	84,349	0.0
比較増減	5,927,691	1,301,691	0	0	1,301,691	0.0
増減率	△9.3	1,543.2	—	—	1,543.2	—

予備費支出額は57,742千円で、支出額は、議会費へ150千円、総務費へ23,750千円、民生費へ344千円、衛生費へ1,284千円、農林水産業費へ594千円、商工費へ8,033千円、土木費へ13,844千円、消防費へ500千円、教育費へ2,575千円、災害復旧費へ6,668千円となっている。

## 特 別 会 計

### 1. 概 要

特別会計の予算総額は、5,357,454 千円（前年度対比 8.8%増）で、これに対する決算額は、

歳 入	5,192,652 千円（前年度対比 5.0%増）
歳 出	5,062,263 千円（前年度対比 5.1%増）
差 引	130,389 千円（前年度対比 1.5%増）

となっている。

前年度と比較して、歳入決算額は、249,472 千円、歳出決算額は、247,600 千円とそれぞれ増加している。

会計別に見ると、次表のとおりである。

### 各会計別決算一覧表

（単位：千円・％）

会計別	区分	予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に対する比率	
						収入率	執行率
国民健康保険 （事業勘定）	24年度	3,288,734	3,334,373	3,255,890	78,433	101.4	99.0
	23年度	3,136,728	3,146,071	3,074,382	71,689	100.3	98.0
〃（八坂診療 所直診勘定）	24年度	75,107	78,685	75,098	3,587	104.8	100.0
	23年度	69,631	73,562	69,621	3,941	105.6	100.0
〃（美麻診療 所直診勘定）	24年度	41,205	43,226	41,197	2,029	104.9	100.0
	23年度	43,418	44,847	43,411	1,436	103.3	100.0
後期高齢者 医 療	24年度	308,160	309,530	308,157	1,373	100.4	100.0
	23年度	288,231	289,328	288,228	1,100	100.4	100.0
公共下水道	24年度	1,327,544	1,108,900	1,070,337	38,563	83.5	80.6
	23年度	1,084,979	1,088,214	1,044,330	43,884	100.3	96.3
農業集落 排水事業	24年度	99,609	99,742	94,500	5,242	100.1	94.9
	23年度	102,588	102,633	96,941	5,692	100.0	94.5
公営簡易 水道事業	24年度	217,095	218,196	217,084	1,112	100.5	100.0
	23年度	198,580	198,525	197,750	775	100.0	99.6
計	24年度	5,357,454	5,192,652	5,062,263	130,389	96.9	94.5
	23年度	4,924,155	4,943,180	4,814,663	128,517	100.4	97.8
	増 減	433,299	249,472	247,600	1,872	—	—
	増減率	8.8	5.0	5.1	1.5	—	—

（注）本表及び次表は、決算書における各会計の「実質収支に関する調書」を基に作成している。

千円未満を切り捨てているため、合計数値と誤差が生じる。

決算額を決算収支の状況からみると次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 \ 年度	24年度	23年度	22年度
歳入決算額	5,192,652	4,943,180	5,366,350
歳出決算額	5,062,263	4,814,663	5,168,212
歳入歳出差引額	130,389	128,517	198,138
翌年度へ繰越すべき財源	16,949	0	0
実質収支額	113,440	128,517	198,138
単年度収支額	△15,077	△69,621	28,335

(注) 各会計の「実質収支に関する調書」からの集計である。

## 2. 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	5,357,454,000	5,690,300,808	5,192,656,263	19,235,894	478,408,651	96.9	91.3
23年度	4,924,155,000	5,222,900,189	4,943,182,580	19,041,783	260,675,826	100.4	94.6
比較増減	433,299,000	467,400,619	249,473,683	194,111	217,732,825	△ 3.5	△ 3.3
増減率	8.8	8.9	5.0	1.0	83.5	—	—

収入済額は5,192,656千円で、前年度と比較すると249,474千円(5.0%)の増となっている。増の主なものは、国民健康保険特別会計の税率引き上げによる増や国庫補助金の増によるものである。

不納欠損額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)及び公共下水道特別会計で、収入未済額は、国民健康保険特別会計(事業勘定)、後期高齢者医療特別会計、公共下水道特別会計、農業集落排水事業特別会計及び公営簡易水道事業特別会計分である。

また、各特別会計における一般会計からの繰入状況は次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

特別会計名	一般会計繰入金(A)			(A)/収入済額	
	24年度	23年度	比較増減	24年度	23年度
国民健康保険(事業勘定)	189,135	115,155	73,980	5.7	3.7
“(八坂診療所)”	14,894	11,541	3,353	18.9	16.6
“(美麻 ” )”	12,800	15,847	△3,047	29.6	35.3
後期高齢者医療	74,360	70,816	3,544	23.9	24.5
公共下水道事業	536,529	532,479	4,050	48.4	48.9
農業集落排水事業	79,129	83,716	△4,587	79.3	81.6
公営簡易水道事業	151,052	137,483	13,569	69.2	42.2
計	1,057,899	967,037	90,862	20.4	19.1

### 3. 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	5,357,454,000	5,062,266,193	238,149,000	57,038,807	94.5
23年度	4,924,155,000	4,814,667,464	0	109,487,536	97.8
比較増減	433,299,000	247,598,729	238,149,000	△52,448,729	0.3
増減率	8.8	5.1	皆増	△47.9	—

支出済額は5,062,266千円で、前年度と比較すると247,599千円(5.1%)の増となっている。

### 4. 大町市国民健康保険特別会計

#### (1) 事業勘定

##### <歳入>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	3,288,734,000	3,544,462,997	3,334,373,682	16,879,064	193,210,251	101.4	94.1
23年度	3,136,728,000	3,357,671,874	3,146,071,415	15,835,173	195,765,286	100.3	93.7
比較増減	152,006,000	186,791,123	188,302,267	1,043,891	△2,555,035	1.1	0.4
増減率	4.8	5.6	6.0	6.6	△1.3	—	—

##### <歳出>

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	3,288,734,000	3,255,890,391	0	32,843,609	99.0
23年度	3,136,728,000	3,074,382,362	0	62,345,638	98.0
比較増減	152,006,000	181,508,029	0	△29,502,029	1.0
増減率	4.8	5.9	—	△47.3	—

本年度の決算額は、収入済額3,334,374千円(前年度比6.0%増)、支出済額3,255,890千円(前年度比5.9%増)で歳入歳出差引残額78,484千円となっている。

保険税率の引き上げ等により国保税が前年度に比べ90,705千円増加し、保険給付費は、異常な伸びを示した前年度(5.1%)に比べ2.9%と少し安定したものとなったこと等により実質収支は78,483千円の黒字となった。

しかしながら、加入者数、世帯とも減少傾向にあり、財政基盤も脆弱であるので、引き続き給付費の動向を注視し適時的確な対応を図られたい。

乳幼児の医療給付費対象を入院・通院とも中学3年生まで拡大したことにより、5,480千円増の27,784千円が給付されている。

収納率は、前年度に比べ3.2ポイント上がり75.1%となっている。

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
収納率	75.1%	71.9%	72.4%	73.7%	74.6%

収入未済額は193,210千円、不納欠損処理した額は16,879千円と多額なものとなっている。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期すため、歳入確保について、引き続き、積極的な取組みに努められたい。

#### <基金>

財政調整基金は、全額を取り崩し財源化し運営したところであるが、年度末の決算状況から出納整理期間中に80,445千円の積立を行った。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

# 保険税収納状況表

単位:円・%

年度・区分 項目		24年度			23年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一般	医療給付費分 現年課税分	383,867,066	356,854,070	93.0	325,276,024	301,003,617	92.5
	後期高齢者支援金 分現年課税分	130,730,339	120,927,407	92.5	111,964,917	102,980,973	92.0
	介護納付金分 現年課税分	49,601,409	43,944,993	88.6	39,934,428	34,957,260	87.5
	医療給付費分 滞納繰越分	133,066,801	17,661,667	13.3	145,277,805	20,157,520	13.9
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	27,775,043	4,649,229	16.7	24,031,400	4,306,359	17.9
	介護納付金分 滞納繰越分	22,708,735	2,727,746	12.0	23,035,158	2,888,411	12.5
	小計	747,749,393	546,765,112	73.1	669,519,732	466,294,140	69.6
退職者等	医療給付費分 現年課税分	48,837,450	46,935,718	96.1	43,428,962	42,036,634	96.8
	後期高齢者支援金 分現年課税分	17,010,300	16,327,646	96.0	15,391,163	14,899,446	96.8
	介護納付金分 現年課税分	17,042,136	16,366,051	96.0	14,203,506	13,747,576	96.8
	医療給付費分 滞納繰越分	4,204,922	1,396,001	33.2	3,423,544	593,590	17.3
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	1,089,885	399,817	36.7	737,634	139,466	18.9
	介護納付金分 滞納繰越分	1,205,500	392,826	32.6	927,438	167,268	18.0
	小計	89,390,193	81,818,059	91.5	78,112,247	71,583,980	91.6
計	医療給付費分 現年課税分	432,704,516	403,789,788	93.3	368,704,986	343,040,251	93.0
	後期高齢者支援金 分現年課税分	147,740,639	137,255,053	92.9	127,356,080	117,880,419	92.6
	介護納付金分 現年課税分	66,643,545	60,311,044	90.5	54,137,934	48,704,836	90.0
	医療給付費分 滞納繰越分	137,271,723	19,057,668	13.9	148,701,349	20,751,110	14.0
	後期高齢者支援金 分滞納繰越分	28,864,928	5,049,046	17.5	24,769,034	4,445,825	17.9
	介護納付金分 滞納繰越分	23,914,235	3,120,572	13.0	23,962,596	3,055,679	12.8
合計	837,139,586	628,583,171	75.1	747,631,979	537,878,120	71.9	

[不納欠損額 16,744,264 円] [不納欠損額 15,712,573 円]

(2) 八坂診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	75,107,000	78,685,501	78,685,501	0	0	104.8	100.0
23年度	69,631,000	73,562,596	73,562,596	0	0	105.6	100.0
比較増減	5,476,000	5,122,905	5,122,905	0	0	△ 0.8	0.0
増減率	7.9	7.0	7.0	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	69,631,000	69,621,693	0	9,307	100.0
比較増減	5,476,000	5,476,958	0	△958	0.0
増減率	7.9	7.9	—	△10.3	—

本年度の決算額は、収入済額 78,686 千円（前年度比 7.0%増）、支出済額 75,099 千円（前年度比 7.9%増）で、歳入歳出差引残額 3,587 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入で、全体の約 70.0%を占めている。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、委託料、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。



(3) 美麻診療所直診勘定

<歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	41,205,000	43,226,738	43,226,738	0	0	104.9	100.0
23年度	43,418,000	44,847,761	44,847,761	0	0	103.3	100.0
比較増減	△2,213,000	△1,621,023	△1,621,023	0	0	1.6	0.0
増減率	△ 5.1	△ 3.6	△ 3.6	—	—	—	—

<歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	43,418,000	43,411,471	0	6,529	100.0
比較増減	△2,213,000	△2,214,319	0	1,319	0.0
増減率	△ 5.1	△ 5.1	—	20.2	—

本年度の決算額は、収入済額 43,227 千円（前年度比 3.6%減）、支出済額 41,197 千円（前年度比 5.1%減）で、歳入歳出差引残額 2,030 千円となっている。

収入の主なものは、診療収入の外来収入（49.8%）と繰入金（45.3%）である。不納欠損額及び収入未済額はない。

支出の主なものは、人件費、医薬材料費である。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 5. 大町市後期高齢者医療特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	308,160,000	310,540,047	309,530,247	0	1,009,800	100.4	99.7
23年度	288,231,000	290,655,376	289,328,176	7,000	1,320,200	100.4	99.5
比較増減	19,929,000	19,884,671	20,202,071	△7,000	△310,400	0.0	0.2
増減率	6.9	6.8	7.0	皆減	△23.5	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24年度	308,160,000	308,157,747	0	2,253	100.0
23年度	288,231,000	288,228,871	0	2,129	100.0
比較増減	19,929,000	19,928,876	0	124	0
増減率	6.9	6.9	—	5.8	—

本年度の決算額は、収入済額 309,530 千円、支出済額 308,158 千円で、歳入歳出差引残高 1,372 千円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,002 千円及び督促手数料 8 千円で、合計 1,010 千円（前年度比 23.5%減）である。不納欠損額は、無い。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 75.5%を占めている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 6. 大町市公共下水道特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	1,327,544,000	1,389,627,782	1,108,900,772	2,356,830	278,370,180	83.5	79.8
23年度	1,084,979,000	1,149,388,485	1,088,214,105	3,199,610	57,974,770	100.3	94.7
比較増減	242,565,000	240,239,297	20,686,667	△842,780	220,395,410	△16.8	△14.9
増減率	22.4	20.9	1.9	△26.3	380.2	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	1,084,979,000	1,044,330,991	0	40,648,009	96.3
比較増減	242,565,000	26,006,496	238,149,000	△21,590,496	△15.7
増減率	22.4	2.5	—	△53.1	—

下水道事業の主要な管渠工事は平成22年度で終了したため事業費も減少傾向にあったが、本年度の決算については、下水道事業の企業会計移行支援業務委託料や、浄水センター再構築工事業務委託料により事業費が若干増加し、収入済額 1,108,901 千円（前年度比 1.9%増）、支出済額 1,070,337 千円（前年度比 2.5%増）で、歳入歳出差引残額 38,564 千円となっている。

収入の主なものは、使用料 343,715 千円、一般会計繰入金 536,529 千円で、歳入の 79.4%を占めている。

不納欠損額は、受益者負担金 2,110 千円と使用料及び手数料 247 千円で、合計 2,357 千円である。収入未済額は、受益者負担金 43,560 千円、使用料 13,464 千円、手数料 146 千円、国庫補助金 124,500 千円及び市債 96,700 千円で、合計 278,370 千円である。この中には、時効となっていると思料されるものも含まれているので、引き続き適切な管理と徴収に努めるとともに整理のうえ、企業会計に移行するようにされたい。

支出の主なものは、浄水センター運転管理業務委託料ほかで 117,992 千円、公債費 717,406 千円などである。また、前段でふれた公営企業会計への移行に向けての下水道事業企業会計移行支援業務委託料ほかで 4,773 千円、浄水センター再構築工事業務委託料ほかで 31,364 千円が支出されている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 7. 大町市農業集落排水事業特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	99,609,000	99,810,585	99,742,625	0	67,960	100.1	99.9
23年度	102,588,000	102,881,175	102,633,385	0	247,790	100.0	99.8
比較増減	△2,979,000	△3,070,590	△2,890,760	0	△179,830	0.1	0.1
増減率	△ 2.9	△ 3.0	△ 2.8	—	△72.6	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	102,588,000	96,941,870	0	5,646,130	94.5
比較増減	△2,979,000	△2,441,244	0	△537,756	0.4
増減率	△ 2.9	△ 2.5	—	△ 9.5	—

本年度の決算額は、収入済額 99,743 千円（前年度比 2.8%減）、支出済額 94,501 千円（前年度比 2.5%減）で、歳入歳出差引残高 5,242 千円となっている。

収入の主なものは、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金である。

収入未済額は、農業集落排水施設使用料 67 千円となっている。

支出の主なものは公債費で、全体の 82.6%を占めている。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 8. 大町市公営簡易水道事業特別会計

### <歳入>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算額	対調定額
24年度	217,095,000	223,947,158	218,196,698	0	5,750,460	100.5	97.4
23年度	198,580,000	203,892,922	198,525,142	0	5,367,780	100.0	97.4
比較増減	18,515,000	20,054,236	19,671,556	0	382,680	0.5	0.0
増減率	9.3	9.8	9.9	—	7.1	—	—

### <歳出>

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23年度	198,580,000	197,750,206	0	829,794	99.6
比較増減	18,515,000	19,333,933	0	△818,933	0.4
増減率	9.3	9.8	—	△98.7	—

本年度の決算額は、収入済額 218,197 千円（前年度比 9.9%増）、支出済額 217,084 千円（前年度比 9.8%増）で、歳入歳出差引残高は 1,113 千円となっている。

収入の主なものは水道使用料、一般会計繰入金、市債である。

収入未済額は水道使用料 5,736 千円、手数料 15 千円の合計 5,751 千円となっているが、経営破たんした(株)あすかの社の未済分 5,002,680 円が含まれている。

支出の主なものは公債費で、全体の 40.8%を占めている。

歳入歳出ともに増加しているが、歳入では、主に一般会計繰入金、市債の増である。歳出では、総務費の一般管理費で給水車(11,435 千円)の導入を行っている。

また、建設改良費では、美麻簡易水道統合基本整備計画策定業務委託料、八坂地区簡易水道統合事業送水管新設工事、八坂・美麻地区における送配水管の布設替工事に伴うものである。

項目別内訳は末尾資料のとおりである。

## 財 産 に 関 す る 調 書

### 1. 公 有 財 産

本年度の公有財産の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

分類 \ 区分	単位	区分	前年度末 現在高	当年度中 増減高	年度末 現在高
土地	m <sup>2</sup>	行政財産	5,675,448	13,348	5,688,796
		普通財産	8,321,011	8,198	8,329,209
		計	13,996,459	21,546	14,018,005
建物	m <sup>2</sup>	行政財産	241,110	△5,588	235,522
		普通財産	3,177	508	3,685
		計	244,287	△5,080	239,207
山林	m <sup>2</sup>	土地	7,135,931	△5,132	7,130,799
	m <sup>3</sup>	立木	120,367	0	120,367
有価証券	千円	株券	38,250	△26,000	12,250
		社債券	0	0	0
出資及び出資金他	千円		334,989	0	334,989
温泉権	m <sup>2</sup>	面積	63	0	63
	リットル/分	取得量	204	0	204
温泉利用権	リットル/分	取得量	706	0	706
	千円	取得額	39,996	0	39,996

#### (1) 土地

年度中の増加分 21,546 m<sup>2</sup>は、各課公有財産台帳の照合による増で、年度末現在高は、14,018,005 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.2%増）である。

#### (2) 建物

年度中の減少分は、教員住宅等の解体によるものも若干含まれるが、主なものは、土地同様に各課公有財産台帳の照合による減で、年度末現在高は、239,207 m<sup>2</sup>（前年度末比 2.0%減）である。

#### (3) 山林

土地の年度中の減少分 5,132 m<sup>2</sup>は、水道事業（原水供給事業）への所管替えによるもので、年度末現在高は 7,130,799 m<sup>2</sup>（前年度末比 0.1%減）である。

立木の推定蓄積量については、増減はない。

#### (4) 有価証券

年度中の減少分 26,000 千円の内訳は、(株)あすかの杜 25,000 千円と(株)八坂とくさん 1,000 千円で、年度末現在高は株券 12,250 千円（前年度末比 68%減）である。

(5) 出資による権利

年度末現在高は出資証券等 334,989 千円で、年度中の増減なし。

(6) 温泉権

年度末現在高は地積 63 m<sup>2</sup>、取得量が 204 ㎡/分で、年度中の増減なし。

(7) 温泉利用権

年度末現在高は取得量が 706 ㎡/分で、年度中の増減なし。

取得額は 39,996 千円で、年度中の増減なし。

(8) 債権

債権は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

項目	人数	前年度末 現在額	決算年度中増減額		決算年度末 現在額
			返済額	貸付額	
奨学金貸付金	22	9,753,000	1,413,500	720,000	9,059,500
住宅新築資金等 貸付金	2	5,342,269	484,876	-	4,857,393

2. 物 品

本年度中の重要物品の増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：個)

前年度末現在高	当年度中増減高	年度末現在高
983	24	1,007

### 3. 基金

基金の年度中増減については、次表のとおりである。 (単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,782,138,870	0	1,782,138,870
減債基金	55,640,018	49,938	55,689,956
公共施設等整備基金	14,977,805	140,013,443	154,991,248
長寿社会福祉基金	146,099,929	△9,868,871	136,231,058
交通災害遺児等修学援助基金	8,971,572	0	8,971,572
老人援助基金	3,777,658	0	3,777,658
心身障害児母子通園援助基金	1,746,000	0	1,746,000
国民健康保険財政調整基金	102,099,432	△102,099,432	0
公共下水道施設整備基金	0	0	0
土地開発基金	44,908,047	195,710	45,103,757
小・中学校施設整備基金	27,028,004	24,258	27,052,262
退職手当基金	174,020,740	40,696,975	366,717,715
北アルプス山麓仁科の里整備基金	247,303,224	179,811,400	514,114,624
地域振興基金	1,648,495,153	△2,616,238	1,645,878,915
ふるさと応援基金	640,647	△339,425	301,222
合計	4,257,847,099	245,867,758	4,742,714,857

決算年度中の積立は、公共施設等整備基金に 140,013 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金に 179,811 千円等の積立があり、総額では前年度に比較して 245,868 千円増加し、決算年度末現在高は 4,742,715 千円となっている。なお、出納整理期間中に、公共施設等整備基金 52,000 千円、国民健康保険財政調整基金 80,445 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金 50,000 千円、ふるさと応援基金 510 千円の合計 182,955 千円の積立が行われたため、出納整理期間末現在高は 4,925,670 千円となっている。



## ま と め

### < 決 算 概 要 >

#### (1) 決算規模と収支状況

一般会計は、歳入総額が 17,093,949 千円、歳出総額が 16,336,488 千円で歳入歳出差引額 757,461 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支額は 694,228 千円の黒字となり、前年度に比べ黒字額は 24,506 千円増加となった。

歳入総額は前年度とほぼ同額であるが、款別に見ると市税が対前年 104,548 千円の減、交付税が 124,630 千円の増、繰入金が対前年 353,442 千円の減、市債が合併特例債などで 467,706 千円の増などとなっている。

歳出総額も前年度とほぼ同額であるが、性質別に見ると人件費や公債費等の義務的経費が対前年 498,154 千円の減、補助費が対前年 215,981 千円の減、積立金が対前年 459,612 千円の増、建設事業費等の投資的経費が対前年 248,185 千円の増などとなっている。

合併特例債など有利な起債を有効に活用して事業を進めながら、財政の健全化も図られている。

次に特別会計決算は、歳入総額 5,192,652 千円、歳出総額 5,062,263 千円で、前年度に比べ歳入が 249,472 千円、歳出が 247,600 千円それぞれ増加している。これは、国保特別会計が保険税率引き上げにより膨らんだことによる増である。歳入歳出差額 130,389 千円から翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、113,440 千円となり 7 つの特別会計は、いずれも黒字となっている。

#### (2) 市債の状況

一般会計の平成 24 年度末市債残高は 15,598,502 千円で前年度に比べ 500,067 千円減少、特別会計も 12,758,809 千円で前年度に比べ 509,138 千円減少している。

#### (3) 基金の状況

平成 24 年度末の基金残高（出納整理期間末）は、4,925,670 千円で、公共施設等整備基金の積増し 192,013 千円、北アルプス山麓仁科の里整備基金の積増し 229,811 千円などにより、前年度に比べ 428,823 千円増加している。

将来の予測できない収入の減少や支出の増加に備えた財政調整基金は、1,782,139 千円で 22 年度決算より 3 ケ年同額となっている。

#### (4) 財務分析の結果

決算状況を主な財政分析指標で見ると、実質公債費比率は 13.3% で前年度より 2.9 ポイント、将来負担比率も 64.2% で前年度より 2.1 ポイント下回り、着実に改善が図られている。

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 89.0% で前年度より 0.2 ポイント改善した。

財政の自立度を示す財政力指数は、前年度より 0.009 ポイント下がって 0.419 となっている。

## < 意 見 >

長期のデフレからの脱却に向けて明るい兆しが見えてきたとの声も聞かれ始めているが、地方経済にはまだその実感はなく、また、少子高齢化の急激な進行や人口減少など、市政運営は大変厳しい舵取りが必要となっているので、以下の事項にも留意して限られた財源を最大限に生かし適時的確な対応により、最小の経費で最大の効果を上げ住民福祉の向上に努められるよう要望するものである。

### 1. 財政運営の健全化

長い間懸案事項となっていた実質公債費比率も前年度より 2.9 ポイント下がって 13.3%に、将来負担比率も 2.1 ポイント下がって 64.2%となるなど、着実に改善が図られてきており、その労を多とする。

しかしながら、自主財源である市税は、人口減少や少子高齢化、地域経済の停滞などにより、前年度より 2.5% (104,549 千円) 減で、5 年前の平成 19 年度に比べると 13.8% (656,871 千円) 減っており大変厳しいものとなっている。

地方交付税で財政補てんがあるものの 3 年後の平成 28 年度からは、合併算定替の激変緩和期間に入り徐々に減額となることが予測され、扶助費、物件費、他会計への繰出金の増などを考えると、財政運営には引き続き厳しいものが想定される。

簡素で効率的な行政運営や市の果たすべき役割を踏まえた事業見直しなどにより、徹底した歳出削減を図り持続可能な財政構造の構築に向けて行財政改革を着実に推進されたい。

### 2. 定住促進、産業おこしによる地域経済の再生と積極的な収入の確保

平成 24 年度より第 4 次総合計画後期基本計画がスタートし、定住人口 3 万人の確保をめざす「定住促進プロジェクト」、企業誘致、既存企業の育成、地域資源を生かした産業の育成などをめざす「働く場の確保と産業おこしプロジェクト」が設置され創意工夫を凝らしたいろいろな取り組みが始まっている。

これらに掲げられた目標を着実に実現してゆくことで力強い地域経済を構築して市民の所得の向上に寄与し、ひいては市税の増収、財政基盤の確立にもつなげられたい。

### 3. 収納対策の強化

平成 24 年度末の収入未済額は、一般会計で 495,973 千円、特別会計で 257,209 千円(国庫補助金、市債は除く)で依然として高水準にある。

また、本年度中に不納欠損処理したのも一般会計で 45,359 千円、特別会計で 19,236 千円あり前年度に比べ 14,101 千円増となっている。

さらに、未申告状態であると思料されるものもあるので、負担の公平性、財源確保の観点から税条例にそった厳正な収納事務、滞納整理の手法や情報の共有を図るなど全庁的に収納対策を強化されたい。

一般会計歳入歳出決算書内訳表

(単位 円・%)

項目	区分	歳入			歳出			増減率 (%)	
		24年度 決算額	構成比(%)	23年度 決算額	24年度 予算現額	決算額	23年度 決算額		
1 市	税	4,086,210,000	23.9	4,197,985,817	△ 2.5	175,264,000	172,785,539	197,898,212	△ 12.7
2 地方譲与税		194,800,000	1.1	208,463,256	△ 6.6	1,481,000	1,480,500	16,466,675	
3 利子割交付金		7,231,000	0.0	9,424,000	△ 23.3	3,061,414,731	2,901,107,515	2,288,236,132	26.8
4 配当割交付金		4,786,000	0.0	5,289,000	△ 9.5	40,177,000	38,859,950	60,059,500	3.0
5 株式等譲渡所得割交付金		1,091,000	0.0	1,662,000	△ 34.4	4,209,825,000	4,115,248,959	3,994,115,786	
6 地方消費税		308,820,000	1.8	313,602,000	△ 1.5	2,265,408,824	2,150,523,518	2,411,200,520	△ 10.8
7 ゴルフ場利用税		1,770,000	0.0	2,036,300	△ 13.0	134,439,000	132,975,545	125,738,106	5.8
8 自動車取得税		51,880,000	0.3	39,841,000	30.2	442,861,893	398,870,744	422,479,410	△ 5.6
9 地方特交付金		10,932,000	0.1	61,648,000	△ 82.3	6,860,000	5,560,065	11,689,200	
10 地方交付税		6,651,601,000	38.9	6,526,971,000	1.9	915,332,189	849,570,454	842,330,031	0.9
11 交通安全対策特別交付金		4,990,000	0.0	5,300,000	△ 5.8	255,255,000	152,383,192	98,596,007	10.7
12 負担金及び負担料		188,965,000	1.1	201,169,829	△ 5.5	1,839,588,000	1,567,869,868	1,416,564,091	
13 手数料		290,839,000	1.7	270,681,817	10.4	514,906,800	482,908,875	489,117,154	△ 1.3
14 国庫支出金		1,289,118,000	6.8	1,284,602,626	△ 9.1	220,675,000	214,011,399	151,277,609	4.7
15 県支出金		30,000,000	4.4	774,414,573	△ 3.0	1,715,052,413	1,393,201,828	1,331,276,812	
16 財産収入		25,250,000	0.2	33,048,081	△ 22.0	16,160,000	13,273,966	135,768,909	△ 85.7
17 寄付金		1,302,000	0.0	14,177,200	△ 84.6	22,830,110	19,470,646	2,642,558,905	△ 18.6
18 繰入金		173,725,000	1.0	527,167,000	△ 67.0	2,165,257,000	2,151,954,892	0	
19 繰越金		153,357,000	4.8	82,696,000	11.7	1,386,040	0	0	
20 諸収入		823,079,000	5.3	945,234,415	△ 4.5	605,561,000	482,074,072	365,439,691	
21 市債		273,200,000	8.4	94,300,000	48.7	17,463,566,000	16,336,488,383	16,297,284,068	0.2
歳入合計		605,561,000	100.0	377,311,000	△ 0.2	17,463,566,000	16,336,488,383	16,297,284,068	
歳出合計		17,463,566,000	100.0	17,120,363,344	△ 0.2	605,561,000	482,074,072	365,439,691	
				2. 増減率は前年度比率		[歳入歳出差引残高 = 757,460,627 円]			
		1. ( )内は繰越明許費の合計							

国民健康保険（事業勘定）歳入歳出決算書内訳表

(単位:円・%)

項目	歳入				歳出				増減率 (%)
	24年度		23年度		24年度		23年度		
	予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	決算額	増減率 (%)		
1 国民健康保険税	619,833,000	628,583,171	18.9	537,878,120	16.9	15,097,653	0.5	15,559,816	△ 3.0
1 一般被保険者 国民健康保険税	541,059,000	546,765,112	16.4	466,294,140	17.3	5,357,511	0.2	6,062,701	△ 11.6
2 退職被保険者等 国民健康保険税	78,774,000	81,818,059	2.5	71,583,980	14.3	9,457,342	0.3	9,311,915	1.6
2 使用料及び手数料	400,000	493,200	0.0	499,000	△ 1.2	282,800	0.0	185,200	52.7
3 国庫支出金	774,573,000	808,046,678	24.2	735,673,246	9.8	2,187,134,181	67.2	2,124,751,616	2.9
1 国庫負担金	533,185,000	533,186,678	16.0	526,727,048	1.2	1,909,976,003	58.7	1,865,042,009	2.4
2 国庫補助金	241,388,000	274,860,000	8.2	208,946,198	31.5	266,173,558	8.2	244,433,307	8.9
4 療養給付費交付金	259,357,000	259,357,366	7.8	288,033,000	△ 10.0	2,000	0.0	0	—
5 前期高齢者交付金	774,583,000	774,583,104	23.2	806,614,171	△ 4.0	9,708,000	0.3	13,776,300	△ 30.5
6 県支出金	154,654,000	154,654,305	4.6	113,030,940	36.8	1,500,000	0.0	1,500,000	△ 6.0
1 県負担金	15,888,000	15,888,305	0.5	20,129,940	△ 21.1	392,639,000	12.1	358,325,518	9.6
2 県補助金	138,766,000	138,766,000	4.2	92,901,000	49.4	413,000	0.0	1,062,278	△ 61.2
7 共同事業交付金	335,659,000	335,659,710	10.1	298,750,093	12.4	22,000	0.0	24,567	△ 15.4
8 財産収入	444,000	444,952	0.0	88,804	401.0	165,493,094	5.1	161,865,087	2.2
9 繰入金	291,144,000	291,234,650	8.7	235,154,740	23.8	307,373,000	9.4	336,090,145	△ 8.6
10 繰越金	71,689,000	71,689,053	2.2	123,985,930	△ 42.2	25,386,708	0.8	23,263,294	9.1
11 諸収入	6,398,000	9,627,493	0.3	6,363,371	51.3	80,444,952	2.5	88,804	90,487.1
1 延滞金及び 加算金	500,000	845,113	0.0	1,100,485	△ 23.2	155,000	0.0	0	—
2 預金利子	0	0	0.0	0	—	83,899,000	2.5	53,351,237	53.7
3 貸付金元利収入	4,687,000	4,757,009	0.1	2,881,141	65.1	21,610,000	0.6	35,423,096	△ 41.7
4 雑収入	1,211,000	4,025,371	0.1	2,381,745	69.0	56,843,000	1.7	14,807,000	283.9
歳入合計	3,288,734,000	3,334,373,682	100.0	3,146,071,415	6.0	3,288,734,000	100.0	3,074,382,362	5.9
歳出合計	3,288,734,000	3,334,373,682	100.0	3,146,071,415	6.0	3,255,890,391	100.0	3,074,382,362	5.9

国民健康保険特別会計(八坂診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	51,380,000	54,957,398	69.8	54,077,165	1.6
	1 外来収入	50,765,000	54,340,438	69.1	53,909,815	0.8
	2 その他の診療収入	615,000	616,960	0.8	167,350	268.7
2	使用料及び手数料	214,000	214,200	0.3	219,680	△ 2.5
3	繰入金	19,370,000	19,370,000	24.6	17,188,000	12.7
4	繰越金	3,940,000	3,940,903	5.0	1,879,751	109.7
5	諸収入	203,000	203,000	0.3	198,000	2.5
	歳入合計	75,107,000	78,685,501	100.0	73,562,596	7.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	35,667,000	35,660,067	47.5	36,944,232	△ 3.5
2	医療費	39,440,000	39,438,584	52.5	32,677,461	20.7
3	予備費	0	0	0.0	0	—
	歳出合計	75,107,000	75,098,651	100.0	69,621,693	7.9

国民健康保険特別会計(美麻診療所直診勘定)歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	診療収入	20,167,000	21,685,082	50.2	21,265,414	2.0
	1 外来収入	19,998,000	21,514,577	49.8	21,039,644	2.3
	2 その他の診療収入	169,000	170,505	0.4	225,770	△ 24.5
2	使用料及び手数料	196,000	196,485	0.5	246,590	△ 20.3
3	繰入金	19,215,000	19,568,000	45.3	22,174,000	△ 11.8
4	繰越金	1,436,000	1,436,290	3.3	811,298	77.0
5	諸収入	191,000	340,881	0.8	350,459	△ 2.7
	歳入合計	41,205,000	43,226,738	100.0	44,847,761	△ 3.6

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	27,811,815	27,805,586	67.5	30,755,803	△ 9.6
2	医療費	13,393,000	13,391,566	32.5	12,655,668	5.8
3	予備費	185	0	0.0	0	—
	歳出合計	41,205,000	41,197,152	100.0	43,411,471	△ 5.1

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	後期高齢者医療保険料	232,452,000	233,801,900	75.5	217,760,100	7.4
2	使用料及び手数料	44,000	52,300	0.0	51,900	0.8
3	繰入金	74,359,000	74,360,042	24.0	70,815,876	5.0
4	繰越金	1,099,000	1,099,305	0.4	603,500	82.2
5	諸収入	206,000	216,700	0.1	96,800	123.9
	歳入合計	308,160,000	309,530,247	100.0	289,328,176	7.0

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	878,000	876,185	0.3	742,010	18.1
2	後期高齢者医療広域連合納付金	307,282,000	307,281,562	99.7	287,486,861	6.9
3	予備費	0	0	0.0	0	—
	歳出合計	308,160,000	308,157,747	100.0	288,228,871	6.9

公共下水道特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	63,935,000	64,336,057	5.8	114,756,420	△ 43.9
2	使用料及び手数料	342,397,000	344,429,150	31.1	335,980,060	2.5
3	国庫支出金	145,300,000	20,800,000	1.9	19,600,000	6.1
4	繰入金	536,529,000	536,529,000	48.4	532,479,000	0.8
5	繰越金	43,883,000	43,883,114	4.0	61,197,907	△ 28.3
6	諸収入	700,000	823,451	0.1	1,300,718	△ 36.7
7	市債	194,800,000	98,100,000	8.8	22,900,000	328.4
歳入合計		1,327,544,000	1,108,900,772	100.0	1,088,214,105	1.9

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	下水道費	594,494,240	352,931,224	33.0	341,060,784	3.5
	1 管理費	261,574,240	252,944,090	23.6	245,604,297	3.0
	2 下水道建設費	332,920,000	99,987,134	9.3	95,456,487	4.7
2	公債費	718,653,000	717,406,263	67.0	703,270,207	2.0
3	予備費	14,396,760	0	0.0	0	—
歳出合計		1,327,544,000	1,070,337,487	100.0	1,044,330,991	2.5

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	分担金及び負担金	402,000	402,000	0.4	0	皆増
2	使用料及び手数料	14,328,000	14,459,860	14.5	14,497,040	△ 0.3
	1 使用料	14,310,000	14,441,860	14.5	14,485,040	△ 0.3
	2 手数料	18,000	18,000	0.0	12,000	50.0
3	繰入金	79,129,000	79,129,000	79.3	83,716,000	△ 5.5
4	繰越金	5,691,000	5,691,515	5.7	4,420,345	28.8
5	諸収入	59,000	60,050	0.1	0	—
	歳入合計	99,609,000	99,742,425	100.0	102,633,385	△ 2.8

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	農業集落排水事業費	17,587,000	16,480,264	17.4	18,921,508	△ 12.9
	1 管理費	17,087,000	16,182,064	17.1	16,212,508	△ 0.2
	2 施設改良費	500,000	298,200	0.3	2,709,000	△ 89.0
2	公債費	78,022,000	78,020,362	82.6	78,020,362	0.0
3	予備費	4,000,000	0	0.0	0	—
	歳出合計	99,609,000	94,500,626	100.0	96,941,870	△ 2.5



公営簡易水道事業特別会計歳入歳出決算内訳表

<歳入>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	使用料及び手数料	42,486,000	43,582,961	20.0	42,966,278	1.4
	1 使用料	42,395,000	43,487,461	19.9	42,932,178	1.3
	2 手数料	91,000	95,500	0.0	34,100	180.1
2	分担金及び負担金	115,000	115,500	0.1	780,150	△ 85.2
3	繰入金	151,052,000	151,052,000	69.2	137,483,000	9.9
4	繰越金	774,000	774,936	0.4	4,499,816	△ 82.8
5	諸収入	5,868,000	5,871,301	2.7	4,695,898	25.0
	1 雑収入	4,774,000	4,775,488	2.2	3,568,719	33.8
	2 延滞金加算金及び過料	5,000	5,900	0.0	0	皆増
	3 受託事業収入	1,089,000	1,089,913	0.5	1,127,179	△ 3.3
6	市債	16,800,000	16,800,000	7.7	8,100,000	107.4
	歳入合計	217,095,000	218,196,698	100.0	198,525,142	9.9

<歳出>

(単位 円・%)

項目	区分	24年度			23年度	増減率(%)
		予算現額	決算額	構成比(%)	決算額	
1	総務費	90,056,085	90,047,197	41.5	77,677,446	15.9
	1 一般管理費	55,871,000	55,865,870	25.7	46,495,875	20.2
	2 施設管理費	34,185,085	34,181,327	15.7	31,181,571	9.6
2	建設改良費	38,519,000	38,518,026	17.7	31,446,280	22.5
3	公債費	88,519,000	88,518,916	40.8	88,626,480	△ 0.1
4	予備費	915	0	0.0	0	—
	歳出合計	217,095,000	217,084,139	100.0	197,750,206	9.8